

はじめに

前回のメモから2ヶ月近くたった。この間公私とも多事多端で、メモを書く余裕がなかった。しかし、怒りはずっと続いている。いや、前にも増して苛立ちはつたり、怒りは燃え盛る。

菅政権のコロナ対策は、ひどい。あまりに遅く、小出しである。Go to Travelの停止も特措法の改正も時機を失している。ネットでは「#スガやめろ！」がツイートされているが、同感である。もはや愛想が尽きた。

1 菅政権三か月の通信簿

①昨秋9月-11月中旬までは、感染者数はずっと高止まりのままだった。危険水域に入ったのは11月下旬である。死者急増と感染者激増にはっきりと表れている。

②死者急増

2020年12月23日。コロナの死者3000人を超えた。この間の経過も見過ごせない。

- (1)死者が1000人を超えるまで、5ヶ月かかった(2020年2月13日-7月20日)。
- (2)2000人を超えるのに、4カ月かかった(7月21日-11月20日)。
- (3)しかし3000人を超えるのに、わずか1ヶ月しかかからなかつた(11月21日-12月20日)。

③昨年の11月下旬から明らかに潮目が変わった。1カ月で1000名が亡くなる激増ペースなのに、政権はこのデータをあまり重視しない。「欧米に比べて死亡率が低いから許容範囲」とでもいうようである。まるで「ひと事」である。

「早く手を打てば、救えるはずの命が失われている」という認識はない。まして政策ミスの結果だという視点はゼロである。「受け手が鈍感だと情報も意味がない」という典型である(後述3②参照)。

④感染者激増

2020年12月31日。国内の新規感染者数も4519人と過去最多になった。この日、東京都の感染者数は1000人を超え一気に1337人を記録した。未曾有の事態である。

これを受け、菅首相は大晦日に記者会見した。要旨は三点。

- (1) 「西村経済再生相から状況の報告を受け、東京都と連携し医療提供体制を確保するように指示した。」
- (2) 「明らかに増加傾向にあり大変厳しい認識をしている。大臣と状況をそれぞれ整理して、まずは自治体としっかりと連携をとって、休み期間中に医療体制を確保することを改めて指示した。」
- (3) 「この感染対策の基本は、マスク 手洗い 三密回避であります。特に東京を始めとする皆さんには不要不急の外出ができるだけ避けていただきたい。」

⑤ 要旨の(1)と(2)は、要するに「担当大臣へ指示した」というだけ。いわゆるがなである。大晦日の会見でわざわざ話す内容ではない。場違いな話でお茶を濁すのもいい加減にしてほしい。

要旨(3)も「何をいまさら」感が強い。個人的予防策を守る人はすでに十分に守っている。これ以上、三密対策を守れといわれてもピンとこない。

国民が聞きたいのは、感染拡大防止のための具体的、実効性のある対策である。それについての言及は何もない。もっとも大事な緊急事態宣言については沈黙を貫く。

⑥年を締めくくる首相の会見は、東京都の感染者数1337人とう衝撃的な数字に全くそぐわない。何のメッセージ性もない！まるで「ひと事」。

政治家としての覚悟が見えない。だから信頼もできない。信頼できなければ、言葉は虚しく虚空に散り、消えていくだけ。

以上は、菅政権の実績と実力の反映である。それ以上でも以下でもない。

2 ファーガソン教授の死者倍増仮説

① わずか1週間の対策遅れで、死者は急増する。

2020年6月。ジョンソン首相の経済重視対策が、厳しい批判にさらされていた。ファーガソン教授は、イギリス議会で、早期の強力な対策を求めて証言した（第3回メモ3②）

参照)。

このままでは死者は 25 万人に上る。

都市封鎖を 1 週間早く始めていたら、最終的な死者数は少なくとも半分に減らせただろう。

②この仮説の持つ意味は甚大である。わずか 1 週間の初動対応の遅れが、結果として死者の倍増につながる。

対策が 1 週間遅れると、失われる人命は倍増する。早期に対策すれば、死者を半減できる。要するに、政策次第で死者は倍増もし、半減もする。

③対策の時期が、10 万人単位の人命に関わるかも知れない。早期判断で多くの命が救えたかもしれないし、判断遅れで救えるはずだった人命が、失われるかも知れない。

未来を読むには、こんな纖細な感性が必要である。それが、何万人、何十万人の命を救うことになる。人生を救うことになる。

④1月4日現在、米国の感染者数は 2070 万人超、死者は 35 万人を超えた。トランプ大統領の失政がなければ、この数字は大幅に低かったはずである。ファーガソン教授の仮説に従えば、35 万人の死者のかなりの割合の人々は、トランプの政策の犠牲者である。

⑤翻って菅政権の対応を見ていると、「1 週間の対策遅れが死者の倍増をもたらすかも知れない」という危機感覚はゼロ。政権にはそういう纖細な感性を持つ人材がいない。だから、Go to トラベルの結果がいくら悲惨でも、死者が増加し、感染者が増えても、政策ミスだとは思わない。そして言い訳する。「専門家の意見も聞いたうえ、適切に判断した」。

3 「飛び立つ鳥」に何の予兆を読むか？

① 「献血運動が始まった」意味を問う

敵国エジプトに侵入していたスパイから連絡があった。「民間の献血運動が始まった」。

これを受け取ったイスラエルの諜報部は、「ゴミ情報」として捨ててしまった。

このツケはまもなくはっきりする。イスラエルはエジプトとシリアの奇襲攻撃を受け、緒戦で壊滅的な敗北を被った(第四次中東戦争。1973 年)。

② 情報を読むには纖細な感性がいる

実に、エジプトでの民間の献血運動は「戦時の血液不足に備えた戦争準備行為」だったのだ。現場のスパイにはそれが読めたが、本部の担当者には、それを読む感性がなかった。情報の送り手は繊細だったが、受け手は鈍感だった。

未来は素人には簡単に読めない。「献血運動=戦争準備行為」と、捉える感性がなければ情報は意味を持たない(『プロ弁護士の「勝つ技法』』52 ページ参照)。

③兵法家孫子は予兆を読む天才だった

孫子は、現実の中に埋め込まれた予兆を読む天才だった。

行軍している時、木々が揺らめいた、草むらから鳥が飛び立った、猪が逃げ出した、砂埃が舞い上がった。これらを敵軍が潜んでいるシグナルと読むか、見逃すか?

遠くで砂埃が舞い上がったといって、砂嵐と即断してはならない。砂埃が高く舞い上がる、低く垂れこめる、あちこちで舞い上がる。どの場合が自然現象で、どの場合が敵軍のシグナルか? 風景に紛れて、素人には容易に読むことはできない。孫氏はそれを読み解いた。まさに天才である。

④予兆を読むには、特別のスキルがいる。天性の資質と現場での経験が必要である。

おそらく職業としての「予兆を読むプロ」は、いないだろう。

さまざまな分野で数多くの人々が、未来を読むために悪戦苦闘を続けてきた。

そしてほんの一握りの人たち(おそらく数%)が、何とか未来を読む方法を探り当てた。三名の例を挙げる。

- (1) 大本営の情報参謀堀栄三のような調査のプロ。彼は米国の株式市場のニュースを分析して、「缶詰会社と製薬会社の株価が上がると、米軍の日本攻撃が始まる」と驚くべき予測して当てた。彼はその後も、大本営発表のウソを次々といい当てた。当時、堀参謀は三十代そこそこの年齢である。
- (2) 鈴木修さん(スズキ自動車)のような(超)合理主義的経営者。鈴木さんはすでに一年前から、リーマンショックの予兆を捉えていた(『プロ弁護士の「勝つ技法』』60 ページ)。個人的には存じ上げないが、日ごろの言動からして、永守重信さん(日本電産)、柳井正さん(ファーストリスティング)なども、(超)合理主義的思考の持ち主であろう。
- (3) 「マネジメントの父」ピーター・ドラッカーのような(超)俯瞰的観察眼の

持ち主。彼は「未来は予測不能だが、そのシグナルは現在の中に見出すことができる」と喝破した。それを「すでに始まった未来」と表した。(『プロ弁護士の「勝つ技法』』52ページ)。

⑤コロナ禍を読む二つの視点

コロナ禍を読むには、未知の自然相手という特性を考えると、2つの視点が必要である。

- (1) 未来の予兆を読む視点
- (2) 未知のリスクを読む視点

⑥このうち「未来の予兆を読む視点」については上述した。

未来を読むのも大変だが、「未知のリスク」を読む視点を得るのは、はるかに困難である。

そもそも、再び感染爆発が起きるのか起きないかもわからない、いつ起きるかもわからない。感染が波を繰り返す理由もわからない。東南アジア圏の感染が、欧米にして少ない理由も分からぬ。わからないことだらけである。

しかしそれでも、感染爆発の結果が悲惨だから、仮に感染爆発が起きると予測してその3歩も4歩も手前で手を打たなければならない。ムダでも備えないと致命的となる恐れがある。これが平時の思考と完全に違うところである。

⑦平時の思考は、非常時にはしばしば有害である。

感染症の専門家、経済の専門家を集めても、彼らは未来の予兆を読む経験が豊かなわけではない。未知のリスクを読む経験はおそらく皆無である。

一般に、専門家は起こったことを分析するのは上手だが、これから起こることを予測するのは下手である。どうしても現在の延長上に未来を予測する。特に、コロナ相手では人間の常識が効かない。

⑧菅政権には、飛び立つ鳥を見て敵の待ち伏せを察知する人材がない。舞い上がる砂埃を見て、敵が近づいていると知る人材はない。直言し、突破力のある人材を外し、「紳士的（淑女）専門家」を集めてきたツケである。それは菅政権の体質である。もはや修正は効かない。

4 最大&最悪の失敗：Go to キャンペーン

①Go to キャンペーンの危険性（リスク）については、すでに 2020 年 7 月当時（第 1 回本メモ 7③）から、何度も繰り返し指摘した。

まして、昨秋の 9 月-11 月の感染者高止まりの時に、Go to キャンペーンを実施するのは、火に油を注ぐ愚策である。

残念ながら、今や楽観的シナリオ、中間的シナリオは崩れ、悲観的シナリオが現実味を帯びてきた（第 4 回本メモ 6②参照）。悲観的シナリオは「政府は感染爆発の予兆を見逃がして都市封鎖が遅れ、回復に数年から 10 年を要する被害を社会/国民生活にもたらす」悪夢のシナリオである。

②Go to キャンペーン三つの大罪

- (1) Go to は、都市部から地方にコロナを拡散する大きな誘因となった。
- (2) 「観光/人出を奨励する」お墨付きを与えた。これで人々の気がいつきよに緩んだ。政府がいうのだから、3 密対策をしていれば、感染は防げるだろう。
- (3) 「エビデンス」がないから、「Go to は感染拡大と無関係」という詭弁で国民を欺いた（この点は重要なので、次回に稿を改めて述べる）。

③国は「観光/人出を奨励する」。「外出/遠出しても三密対策していれば大丈夫」という間違ったメッセージを、意図的に演出した。

あたかも、国民が自粛さえすれば、感染拡大を防止できるかのような一種のプロパガンダである。

政府が外出を奨励するから、外出のリスクが見えなくなってしまった。マスク、三密対策、ソーシャルディスタンスを保てば、感染を防止できる。感染のリスクはほぼない。そういう誤ったイメージを政府が率先して流布した。

こんな馬鹿な事はない。いくら個人的な予防策をとっても、外出に伴う感染リスクを避けることはできない。感染のリスクは無視できないほど高い。それを、まるでリスク・フリーのような宣伝をする。政府が甘いささやきを続けたツケは、やがて国民に回ってくる。

④目を覆うばかりの政策ミスである。このままでは、助かる命も助からない。

就任から 3 ヶ月余、菅首相のコロナ対策は完全に失敗した。

その汚名は全て Go to キャンペーンを主導した菅首相が負う。